

## Ⅳ 中東・北アフリカ地域

### 1. 中東・北アフリカ地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### (1) 意義

中東・北アフリカ地域は、世界の石油埋蔵量の約6割、天然ガス埋蔵量の約4割を占めるほか、アジアと欧州を結ぶ海運の大動脈を擁する交通の要衝でもあることから、同地域の安定は世界経済にとって重要である。我が国も石油資源の約9割を当該地域に依存するとともに、我が国と欧州とを結ぶ貿易の基幹航路は中東・北アフリカ地域を経由しており、我が国の経済・エネルギー安全保障上も極めて重要な地域である。

しかし、中東・北アフリカ地域には、パレスチナ問題に加え、アフガニスタンのように紛争等により治安情勢が不安定な国・地域が存在している。これらの国・地域に対しては、持続的な和平や安定の実現、国づくりや国家再建に向けた国際社会による一致団結した支援が必要であり、上述した中東・北アフリカ地域の位置づけから我が国としても積極的に支援を行う意義がある。

また、2010年12月以降、チュニジアを発端として域内各国・地域で市民による大規模デモが頻発するようになるとともに、特にチュニジア、エジプトおよびイエメンにおいては、そのデモによって旧政権が倒れ民主的な政治プロセスの端緒が開かれるなど、当該地域は正に歴史的な変革期に入っている。他方、これらの中東・北アフリカ諸国における諸改革および体制移行の動きはまだ始まったばかりであり、今後「政治体制の民主化」のみならず、多くの経済・社会的課題（高い失業率、食料価格の上昇、貧富の格差拡大等）をも克服する必要があるため、これからが正念場である。当該地域の平和と安定を確保する上でも、このような国内諸改革や体制移行を安定的に実現させることは極めて重要であり、そのためにも国際社会による一層の支援が必要となっている。こうした観点から、2011年5月に開催されたG8ドーヴィル・サミットにおいても、各国首脳は、当該地域で起こっている変革の動きを「アラブの春」と称した上で、歴史的な変革を歓迎し、G8としてその努力を支援していくことを確認した。

さらに、近年、ソマリア沖・アデン湾における海賊事案が国際的な懸案となっている。2011年は237件の海賊事案が発生しており、我が国の国民の生命および財産並びに海上輸送の安全確保にとって引き続き大きな脅威となっている。当該海域における海賊事案の原因としては、不安定なソマリア情勢、脆弱な周辺国の取締り能力、法執行能力の不備などが指摘されており、我が国としても海賊対策支援に積極的に取り組む必要がある。海賊問題の根本的な解決のためには、ソマリアの安定が不可欠であり、そのための同国への支援に加えて、周辺国の海上保安能力向上に向けた支援をODA大綱の理念（軍事的用途および国際紛争助長への使用を回避する）との整合性を確保しつつ行うことが、我が国船舶を含む航行船舶の安全確保にも資する。

また、中東・北アフリカ地域の多くが砂漠性気候地域に属していることから、地球規模的課題である気候変動に対する脆弱性も有しており、特に水資源の問題は地域の安定に影響を与える重要課題となっている。

#### (2) 基本方針

中東・北アフリカ地域は、所得水準が高い産油国から後発開発途上国、あるいは紛争後の復興期にある国まで、その経済状況は国により様々である。我が国としては、アフガニスタン等における平和と安定の実現、中東和平の実現は、国際社会全体の平和と安全に関わる問題であり、また、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」並びに「平和の構築」の実現からも意義が大きいと認識し、国際社会と連携しつつ、積極的に支援している。また、産油国に対しては、順調な経済発展を継続させつつ、産業の多角化を推進することで、石油依存経済からの脱却による安定した経済基盤の構築に協力する。石油等の天然資源がない低所得諸国に対しては、貧困削減に取り組むとともに、持続的な経済成長のための支援を引き続き実施していく。特に2011年5月のG8ドーヴィル・サミットにおいては、我が国も、当該地域で起こっている変革の動きに対して国際社会と連携して対応し、またアジアの成長と安定に貢献してきた経験等を踏まえつつ、官民での連携も活用して、①公正な政治・行政の運営、②人づくり、③雇用促進・産業育成を中心に支援していくとともに、④貿易・投資促進を含む経済外交、⑤交流・対話の強化を図り、この地域の安定的な体制移行および国内諸改革に向けた各国の自助努力を積極的に支援していくことを表明した。国際社会の主要な一員として、我が国はこのような支援を早急に具体化していく必要がある。さらに、貴重な水資源の管理も中東・北アフリカ地域の各国にとっては地域の安定に影響を及ぼしかねない域内共通の重要課題である。

## 中東・北アフリカ地域

このような認識の下、我が国は総じて、国ごとに戦略的に支援の分野や対象の重点化を図りつつ、次の諸点を重視し、中東・北アフリカ地域の経済的・社会的安定と中東和平達成に向けた環境づくりのための支援を積極的に行っている。

ア 平和の構築支援（イラク、アフガニスタン、パレスチナ）

イ 中東和平プロセス支援のための協力（対パレスチナ支援、周辺アラブ諸国支援など）

ウ 公正な政治・行政運営のための支援（エジプト、チュニジア、イエメンに対する選挙支援、格差是正と安定化支援（農村開発、貧困削減、水資源、防災、テロ・治安対策等）を含む）

エ 人づくりや雇用促進・産業育成に資する経済社会インフラ整備支援（イラク、アフガニスタン等）

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2010年 (百万人)	2010年 (百万ドル)	2010年 (ドル)	2010年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2010年 (百万ドル)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (%)	2010年 (百万ドル)
					2010年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)						
アフガニスタン	34.39	15,162.21	410	8.2	-	-	-	2,297.22	0.1	1.4	6.5	21.1	6,426.38
アルジェリア	35.47	155,537.97	4,390	3.3	60,656.00	50,792.00	9,864.00	5,275.92	0.4	-	3.0	5.4	198.32
イエメン	24.05	29,132.82	1,160	7.7	9,261.47	11,048.98	-1,787.51	6,324.03	0.9	-	15.2	44.4	664.23
イラク	32.03	79,076.71	2,380	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2,191.63
イラン	73.97	-	-	-	-	-	-	12,569.66	-	-	3.3	-	121.19
エジプト	81.12	214,529.58	2,420	5.1	48,831.20	59,862.20	-11,031.00	34,843.89	1.4	-7.7	15.2	46.0	592.41
シリア	20.45	57,265.68	2,750	3.2	19,605.79	19,408.80	196.99	4,728.63	1.1	-	7.9	23.1	135.00
チュニジア	10.55	41,981.77	4,140	3.0	22,236.06	24,350.71	-2,114.64	21,584.11	5.6	-1.3	47.5	77.1	550.36
トルコ	72.75	723,786.77	9,890	9.2	155,906.00	196,858.00	-40,952.00	293,872.40	8.1	-2.2	39.4	165.0	1,047.16
パレスチナ自治区	3.91	-	-	-	1,496.88	5,461.74	-3,964.87	-	-	-	-	-	2,518.70
モロッコ	31.95	88,576.34	2,850	3.7	30,129.42	40,082.70	-9,953.28	25,403.14	3.7	-2.6	23.4	67.1	992.54
ヨルダン	6.05	26,334.25	4,140	2.3	12,628.31	18,241.55	-5,613.24	7,821.85	2.5	-5.6	25.9	51.2	954.47
リビア	6.36	-	-	-	49,345.10	30,686.40	18,658.70	-	-	-	-	-	8.54
レバノン	4.23	38,497.32	8,750	7.0	21,442.34	31,151.81	-9,709.46	24,292.86	11.1	-	67.1	98.4	447.93

出典) World Development Indicators/The World Bank (2012)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万円)	2011年 (百万ドル)	2011年 10月現在	2011年 10月1日現在 (人)	2011年 12月31日 現在 (人)
アフガニスタン	33.75	8,887.79	-8,854.04	-	-	-	1,355
アルジェリア	22,402.48	46,826.87	-24,424.38	-	2	560	160
イエメン	50,891.76	10,429.22	40,462.54	-	-	24	48
イラク	296,887.22	27,213.25	269,673.97	-	-	-	95
イラン	1,027,380.44	136,103.28	891,277.16	-	11	739	4,725
エジプト	69,853.44	107,023.46	-37,170.02	48.81	10	1,050	1,382
シリア	17,848.22	16,114.46	1,733.76	-	-	50	208
チュニジア	12,468.94	8,248.02	4,220.92	-	3	172	336
トルコ	41,120.17	244,507.48	-203,387.31	31.30	46	1,613	2,613
パレスチナ自治区	3.87	134.02	-130.15	-	-	31	63
モロッコ	26,460.31	24,343.26	2,117.05	-	6	379	381
ヨルダン	5,478.09	19,504.89	-14,026.80	-	4	337	174
リビア	33.63	1,357.22	-1,323.59	-	-	7	71
レバノン	2,139.38	14,421.82	-12,282.44	-	3	72	88

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## 2. 中東・北アフリカ地域に対する2011年度ODA実績

### (1) 総論

2011年の中東・北アフリカ地域に対する二国間ODAの総額（支出純額ベース）は10億6,267万ドルで、全体の16.1%であった（前年は全体の21.6%、前々年は同10.7%）。

### (2) 円借款

2011年度の中東・北アフリカ円借款については、いわゆる「アラブの春」に対する支援として、2011年9月の国連総会一般討論演説において、野田総理から、この地域の雇用状況の改善や人材育成に貢献するため、インフラ整備・産業育成に資する事業に対して新たに総額10億ドルの円借款を実施する旨を表明し、同年度内に全て供与の決定を行った。具体的には、モロッコに対する2案件（地方道路整備および上水道整備、合計供与限度額234.21億円）、チュニジアに対する2案件（高速道路整備および上水道整備、合計供与限度額211.78億円）ならびにエジプトに対する1案件（地下鉄整備、供与限度額327.17億円）の交換公文に署名した。その他、ヨルダンの人材育成・社会インフラ改善計画およびモロッコの下水道計画に対して各々円借款を供与する意図を表明した。また、イラクについては、2011年11月の日・イラク首脳会談において、日イラク経済関係強化のため、野田総理より、4案件の円借款（合計供与限度額約670億円）について、供与に必要な措置をとることとした旨を表明した。

### (3) 無償資金協力・技術協力

2011年度の中東・北アフリカ諸国無償資金協力は水資源および治安対策等の分野で交換公文ベースで総額885.28億円の支援を行っている。

技術協力については、中東・北アフリカ諸国の多様なニーズに応え、14か国・1地域を対象に技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣、研修員の受入等の支援を実施している。限られた水資源の有効活用や管理、人材育成等への協力、また、これまでの我が国の協力の成果を活用したアフリカ諸国や中東・北アフリカ地域の途上国向けの第三国研修等を実施している。

対アフガニスタン支援については、我が国は、アフガニスタンを自立させ再びテロの温床としないため、2001年以降、主に以下の分野を中心に総額約41.53億ドルの対アフガニスタン支援を実施してきている（2012年11月現在）。

ア 治安維持能力強化のための支援（警察官給与支援、識字教育、訓練等）

イ 元タリバン等兵士の社会への再統合支援（元兵士を受け入れるコミュニティの開発・雇用創出、アフガニスタン政府主導の「平和・再統合プログラム（APRP）」実施のための基金への拠出等）

ウ 持続的・自立的発展のための支援（識字率向上をはじめとする教育支援、基礎医療の改善、農業・農村開発、地域経済発展に必要な基礎インフラの整備等）

2012年7月の「アフガニスタンに関する東京会合」においては、アフガニスタンの開発分野および治安維持能力の向上に対し、2012年よりおおむね5年間で最大約30億ドル規模の支援を行うこと、また開発分野においては、アフガニスタンの開発戦略を踏まえ、農業、インフラ整備、人づくりの3つの柱を重視して支援を行う旨を表明した。

イラクに対しては、2003年に我が国は当面の支援として15億ドルの無償資金協力による支援を表明し、その後、電力、教育、水・衛生、保健、雇用等の生活基盤の再建および治安の改善等の分野で約16.7億ドルの支援を実施した。

表-3 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

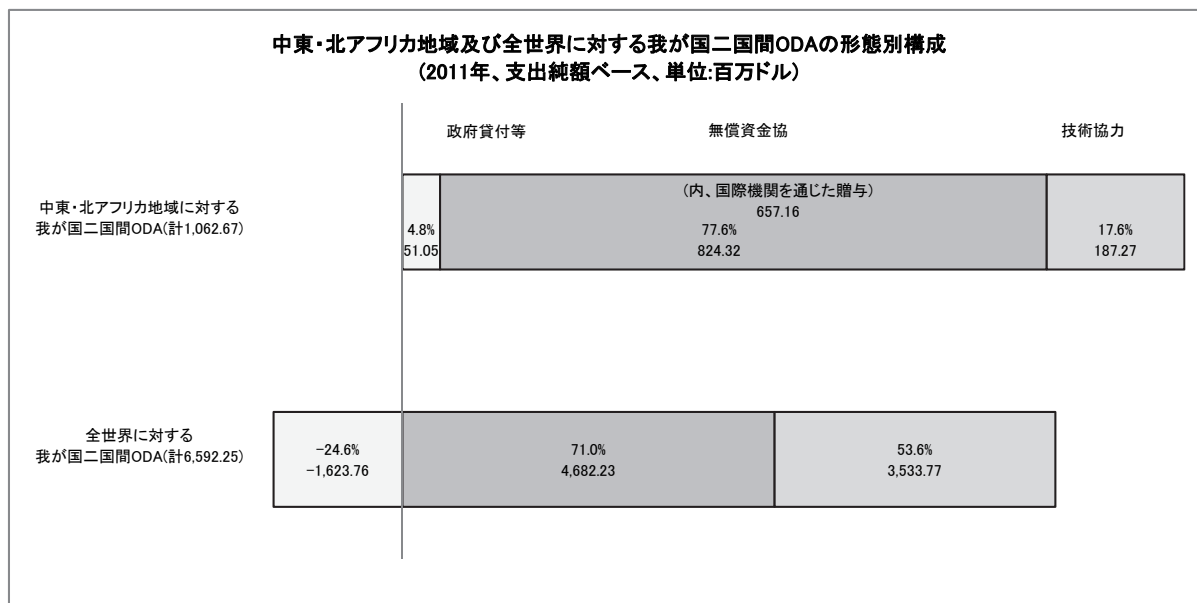
暦年		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	109.46 (6.4)	250.67 (14.8)	962.97 (22.3)	3,692.46 (56.6)	1,042.76 (22.3)	1,057.47 (31.0)	2,239.37 (46.9)	480.92 (20.3)	907.12 (26.2)	824.32 (17.6)	14,042.19
		（うち国際機関を通じた贈与）	—	—	—	—	142.31 (37.8)	147.46 (37.3)	163.76 (22.4)	323.91 (39.2)	672.96 (53.0)	657.16 (40.5)	2,107.56
		技術協力	123.65 (4.7)	140.65 (5.1)	129.01 (4.6)	134.58 (5.1)	118.78 (4.6)	114.23 (4.4)	113.03 (3.8)	134.72 (4.3)	176.93 (5.1)	187.27 (5.3)	3,378.22
		贈与計	233.11 (0.1)	391.32 (0.1)	1,091.98 (0.2)	3,827.04 (41.7)	1,161.54 (15.2)	1,171.70 (19.6)	2,352.40 (30.3)	615.64 (11.2)	1,084.05 (15.6)	1,011.59 (12.3)	17,420.41
	政府貸付等	-26.43	22.46	-64.19	-351.04	-113.32	-223.42	12.92	45.00	504.41	51.05	6,734.06	
政府開発援助計（ODA計）		206.67 (3.1)	413.79 (6.5)	1,027.81 (17.4)	3,475.99 (33.5)	1,048.25 (14.4)	948.29 (16.4)	2,365.34 (34.7)	660.68 (10.7)	1,588.43 (21.6)	1,062.67 (16.1)	24,154.64	

出典) OECD/DAC

## 中東・北アフリカ地域

- 注) 1. ( ) 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める中東・北アフリカ地域の割合（％）。
2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
3. 「政府貸付等」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図－1 中東・北アフリカ及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成（2011年、支出純額ベース、単位：百万ドル）



出典) OECD/DAC

表－4 中東・北アフリカ地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名・地域名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
アフガニスタン	31.70	134.42	172.52	71.05	107.42	101.01	208.03	335.93	745.66	750.34
アルジェリア	-2.18	0.14	-0.98	1.86	-11.68	7.26	4.03	1.86	15.48	1.43
イエメン	5.98	24.54	18.18	8.44	5.55	9.82	12.02	37.21	26.74	12.58
イラク	0.07	3.13	662.07	3,502.85	780.81	858.75	1,755.23	28.12	144.44	370.21
イラン	17.48	11.32	19.83	-2.53	-7.35	-12.09	-16.65	-17.41	-7.13	-15.37
エジプト	12.93	21.68	64.85	-36.10	-5.20	-27.04	11.64	-18.81	-17.74	-91.29
オマーン	3.70	2.69	5.31	3.72	1.50	0.90	0.45	0.70	1.50	-
サウジアラビア	9.04	4.41	-0.21	5.18	4.61	-154.04	-	-	-	-
シリア	15.78	-6.62	-26.48	-45.32	-41.46	-45.58	-56.68	-54.45	-54.69	-34.27
チュニジア	63.27	85.52	59.73	51.10	18.55	20.56	53.98	14.41	35.87	24.97
トルコ	-15.91	1.00	-25.93	-62.26	62.28	86.55	285.92	210.75	543.49	25.66
バーレーン	0.58	0.29	0.16	-	-	-	-	-	-	-
(パレスチナ自治区)	12.75	4.46	9.00	5.80	78.23	48.68	30.30	76.69	78.55	74.83
モロッコ	40.80	64.79	66.32	-54.19	61.13	64.65	105.84	97.93	121.16	30.11
ヨルダン	-0.20	48.33	-5.31	23.55	-15.58	-28.31	-50.08	-57.37	-50.89	-103.86
リビア	-	-	-	0.33	0.04	0.43	0.19	0.08	0.13	8.18
レバノン	10.12	13.51	8.12	0.98	5.25	15.80	13.79	3.46	3.15	6.69
中東・北アフリカの複数国向け	0.76	0.18	0.63	1.53	4.15	0.94	7.33	1.58	2.71	2.46
合計	206.67	413.79	1,027.81	3,475.99	1,048.25	948.29	2,365.34	660.68	1,588.43	1,062.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. オマーンはDACリストから卒業したため、2011年以降の実績は計上していない（同年以前の政府開発援助としてカウントされるデータについては計上している。）。
2. 合計には、DACリストから既に卒業した国（バーレーン（2005年卒業）、サウジアラビア（2008年卒業））向け実績を含む。
3. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-5 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

## (1) 円借款

(単位：億円)

国名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
アフガニスタン	—	—	—	—	—	7.20
アルジェリア	—	—	—	—	—	148.50
イエメン	—	—	—	—	—	608.49
イラク	1,605.59	364.07	878.40	—	—	4,223.94
イラン	—	—	—	—	—	810.28
エジプト	—	239.68	388.64	—	327.17	6,108.36
シリア	—	—	—	—	—	1,563.05
チュニジア	99.36	—	45.96	—	211.78	2,451.57
トルコ	—	—	—	420.78	170.09	6,092.01
モロッコ	220.54	—	239.42	—	234.21	2,702.11
ヨルダン	—	—	—	—	—	2,044.25
レバノン	—	—	—	—	—	130.22
合計	1,925.49	603.75	1,552.42	420.78	943.25	26,889.98

## (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
アフガニスタン	171.66 (103.01)	358.30 (286.00)	523.07 (437.62)	657.96 (493.41)	723.54 (506.31)	3,405.54 (1,723.34)
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	5.00
アルジェリア	0.10	—	—	—	0.54 (0.45)	13.51 (0.45)
イエメン	9.87	15.17 (1.50)	39.30 (5.62)	10.10 (0.18)	29.51 (21.28)	706.16 (28.58)
イラク	25.77	2.20 (0.50)	2.26 (0.46)	3.61 (1.38)	5.55 (2.38)	1,794.31 (4.72)
イラン	0.55	3.46 (2.69)	14.15 (13.49)	6.78 (5.64)	4.51 (3.56)	65.74 (25.38)
エジプト	21.90	27.10	22.74	4.13	21.20 (10.26)	1,523.01 (10.26)
オマーン	—	—	—	—	—	10.69
カタール	—	—	—	—	—	2.64
クウェート	—	—	—	—	—	2.94
サウジアラビア	—	—	—	—	—	3.83
シリア	4.88	12.83	16.06 (0.04)	0.37	2.67	293.29 (0.04)
チュニジア	0.21	0.10	10.07	0.08	10.26 (10.15)	57.13 (10.15)
トルコ	4.42	0.08	0.30	0.19	9.14	32.50
バーレーン	—	—	—	—	—	0.61
パレスチナ自治区	43.44	58.71 (0.50)	45.87 (1.73)	63.53 (1.44)	46.15 (24.36)	873.77 (28.03)
モロッコ	18.80	1.04	6.97	6.72	4.56 (0.89)	344.43 (0.89)
ヨルダン	30.29	12.49	51.05	16.93 (0.13)	12.52 (0.45)	671.43 (0.58)
リビア	—	—	—	4.70	7.00 (5.22)	11.70 (5.22)
レバノン	0.78	0.74	0.73 (0.03)	2.50	0.73	32.52 (0.03)
中東・北アフリカの複数国向け	—	—	—	4.00 (4.00)	2.51 (2.51)	6.51 (6.51)
合計	332.67 (103.01)	492.22 (291.19)	732.58 (458.99)	781.61 (506.18)	880.39 (587.81)	9,857.26 (1,844.17)

## 中東・北アフリカ地域

### (3) 技術協力

(単位：億円)

国名・地域名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	累計
アフガニスタン	24.55 (24.30)	26.89 (26.89)	27.54 (27.32)	48.65 (48.16)	58.98	334.98
アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	37.34
アルジェリア	1.94 (1.83)	1.39 (1.24)	1.24 (1.13)	1.68 (1.48)	1.81	68.20
イエメン	4.61 (4.50)	3.64 (3.53)	5.16 (5.08)	5.03 (4.86)	0.58	99.46
イスラエル	—	—	—	—	—	0.45
イラク	4.25 (4.11)	5.86 (5.19)	7.88 (7.56)	10.10 (9.76)	11.86	111.16
イラン	5.72 (4.79)	6.86 (5.84)	7.30 (6.33)	8.33 (6.51)	7.48	237.76
エジプト	16.25 (14.52)	16.52 (13.77)	26.98 (24.68)	28.46 (24.85)	35.42	657.61
オマーン	0.68 (0.60)	0.65 (0.56)	1.50 (1.43)	0.37 (0.27)	—	140.74
カタール	—	—	—	—	—	10.77
クウェート	—	—	—	—	—	9.35
サウジアラビア	4.85 (4.69)	4.14 (4.14)	—	—	—	208.74
シリア	12.58 (12.32)	9.56 (9.19)	13.40 (12.96)	15.42 (14.84)	5.25	293.48
チュニジア	8.10 (7.91)	6.19 (5.80)	6.93 (6.64)	8.08 (7.59)	7.91	228.84
トルコ	9.71 (8.66)	9.27 (7.78)	7.23 (6.12)	6.98 (5.34)	6.40	426.35
バーレーン	—	—	—	—	—	13.64
パレスチナ自治区	11.23 (11.10)	12.46 (12.36)	12.62 (12.40)	8.24 (8.08)	8.48	90.14
モロッコ	8.28 (8.09)	6.98 (6.39)	8.83 (8.50)	8.39 (7.87)	9.13	333.37
ヨルダン	9.26 (9.15)	10.82 (10.68)	10.76 (10.50)	11.16 (10.93)	9.23	305.83
リビア	0.22 (0.07)	0.10 (0.05)	0.12 (0.01)	0.17 (0.02)	0.03	1.33
レバノン	0.17 (0.10)	0.17 (0.09)	0.19 (0.11)	0.20 (0.09)	1.58	13.35
中東・北アフリカの複数国向け	0.79 (0.58)	1.16 (0.78)	1.30 (0.91)	0.84 (0.64)	0.61	14.24
合計	123.19 (117.32)	122.66 (114.26)	139.00 (131.67)	162.10 (151.27)	164.75	3,637.13

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上。アフガニスタンは2007年度実績より計上。)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 6. パレスチナ自治区向けの無償資金協力には、パレスチナ自治区及びその周辺国に滞留するパレスチナ難民への支援も含まれている。

表-6 中東・北アフリカ地域に対する我が国無償資金協力のサブ・スキーム別実績

#### (1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般プロジェクト	ノン・プロジェクト	草の根・人間の安全保障	日本NGO連携	人材育成支援	紛争予防・平和構築	テロ対策等治安	防災・災害復興支援	コミュニティ開発支援	貧困削減戦略支援	環境・気候変動対策	水産	文化	緊急	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2009年度	24.00 (3.9)	59.00 (26.9)	18.50 (15.7)	5.55 (12.7)	—	35.42 (33.9)	14.37 (52.0)	—	11.76 (13.9)	—	42.52 (7.4)	—	1.31 (6.8)	1.98 (2.2)	14.30 (7.3)	5.10 (12.1)	233.81 (10.4)
2010年度	36.24 (7.0)	68.00 (55.3)	19.16 (17.3)	6.40 (12.0)	—	62.64 (71.8)	—	5.86 (10.5)	23.89 (21.6)	—	29.50 (8.0)	—	0.05 (0.6)	4.70 (8.8)	19.00 (10.1)	—	275.44 (15.4)
2011年度	47.04 (8.5)	53.50 (35.7)	13.12 (13.9)	6.86 (20.2)	—	85.45 (67.5)	5.42 (100.0)	—	48.15 (32.7)	—	9.88 (4.2)	—	0.10 (2.0)	14.36 (41.4)	8.70 (7.8)	—	292.58 (17.3)

- 注) 1. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)  
 2. 文化には「一般文化無償資金協力」と「草の根文化無償資金協力」を含む。  
 3. 「貧困農民支援(2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助(2KR)」を改称したもの。  
 4. 2006年度から「テロ対策等治安無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。  
 5. 2008年度から「環境プログラム無償資金協力」及び「貧困削減戦略支援」を追加。「環境プログラム無償資金協力」はその後「環境/気候変動対策無償資金協力」となった。

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	水・環境	教育	農業・水産	防災・災害	道路・港湾・通信など	エネルギー	地 雷	そ の 他	計
2011年度	7.16 (9.8)	— —	— —	— —	— —	39.88 (9.6)	— —	— —	— —	47.04 (8.5)

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 中東・北アフリカ地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2007年度	123.19 [117.32] (7.3) [(11.3)]	4,405 [4,126] (11.5) [(19.4)]	528 [507] (6.1) [(10.3)]	649 [640] (10.2) [(11.3)]	[123] [(8.3)]	[37] [(9.2)]
2008年度	122.66 [114.26] (5.6) [(7.6)]	4,489 [4,182] (8.2) [(11.5)]	518 [483] (7.0) [(10.5)]	567 [556] (11.2) [(12.0)]	[89] [(6.5)]	[53] [(10.8)]
2009年度	139.00 [131.67] (8.0) [(10.5)]	2,335 [2,191] (5.7) [(7.3)]	549 [518] (6.5) [(7.8)]	482 [482] (8.1) [(8.9)]	[137] [(5.0)]	[46] [(6.7)]
2010年度	162.10 [151.27] (8.0) [(12.1)]	2,446 [2,170] (6.4) [(9.1)]	944 [772] (8.3) [(9.5)]	684 [684] (9.1) [(10.1)]	[73] [(5.0)]	[33] [(7.7)]
2011年度	164.75 (11.2)	1,848 (6.6)	664 (7.3)	761 (9.4)	83 (7.9)	35 (12.0)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。  
 2. ( ) 内は、全世界に占める中東・北アフリカ地域のシェア (%)  
 3. 2007～2010年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2007～2010年度の [ ] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。  
 なお、2011年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 中東・北アフリカ地域に対する DAC 主要援助国の二国間 ODA の推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国 名	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日 本	1,048.25 (14.4)	948.29 (16.4)	2,365.34 (34.7)	660.68 (10.7)	1,588.43 (21.6)
米 国	7,114.85 (33.6)	6,457.74 (34.2)	6,800.80 (29.0)	7,054.83 (28.0)	5,896.21 (22.2)
英 国	549.61 (6.3)	400.02 (7.1)	1,136.24 (15.5)	572.42 (7.7)	469.17 (5.9)
フ ラ ン ス	1,739.79 (22.0)	1,773.12 (28.3)	1,713.07 (25.7)	1,164.10 (16.2)	961.22 (12.3)
ド イ ツ	926.51 (13.2)	2,909.27 (36.6)	2,744.14 (30.3)	1,047.02 (14.8)	1,083.14 (13.5)
イ タ リ ア	600.58 (30.0)	719.16 (56.6)	1,143.87 (62.2)	196.12 (22.4)	151.00 (19.9)
カ ナ ダ	239.32 (9.4)	479.75 (15.2)	487.36 (14.5)	355.25 (11.3)	387.82 (9.9)
オーストラリア	322.98 (18.0)	382.83 (16.9)	451.43 (17.0)	183.37 (7.9)	198.86 (6.1)
スウェーデン	404.47 (14.2)	176.56 (6.0)	210.65 (6.7)	218.58 (7.3)	221.73 (7.6)
全 DAC 諸 国 計	14,684.27 (19.0)	16,246.80 (22.1)	20,014.89 (23.1)	13,443.26 (16.1)	12,687.31 (13.9)

出典) OECD/DAC

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計(東欧及び卒業国向け援助を除く)に占める中東・北アフリカ地域のシェア (%)

## 中東・北アフリカ地域

表-9 中東・北アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2010年）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アフガニスタン	745.66	2,893.40	234.83	58.56	469.76	54.34	267.12	99.18	91.72	5,472.12
アルジェリア	15.48	8.58	2.20	69.78	10.23	4.87	-0.50	-	1.59	142.96
イエメン	26.74	45.41	63.92	6.95	82.14	4.28	2.55	1.85	7.23	282.09
イラク	144.44	1,622.91	30.98	9.58	36.85	11.02	6.32	52.22	24.64	2,006.94
イラン	-7.13	1.56	-	14.17	45.76	0.13	0.09	0.28	0.47	72.70
エジプト	-17.74	52.66	8.99	140.13	104.49	-2.15	8.89	4.22	1.41	365.98
オマーン	1.50	2.91	0.93	0.82	1.00	-	-	-	-	7.55
シリア	-54.69	6.89	1.95	23.05	45.85	0.85	0.14	0.10	0.23	44.08
チュニジア	35.87	-3.30	2.50	126.80	23.86	8.65	-2.85	-	-	355.26
トルコ	543.49	6.38	3.75	88.39	-10.25	-4.87	-2.62	0.11	12.94	734.57
パレスチナ自治区	78.55	720.75	97.63	69.29	104.58	35.04	65.05	38.10	58.51	1,630.03
モロッコ	121.16	47.70	3.22	254.43	38.94	9.60	3.10	-	0.02	598.90
ヨルダン	-50.89	371.62	2.64	6.16	39.40	3.46	7.05	1.14	0.16	414.53
リビア	0.13	6.60	1.58	3.80	3.52	0.53	-	-	-	17.37
レバノン	3.15	84.05	3.96	59.69	28.05	23.87	5.28	1.60	0.90	263.57
中東・北アフリカの複数国向け	2.71	28.09	10.09	29.62	58.96	1.38	28.20	0.06	21.91	278.66
合計	1,588.43	5,896.21	469.17	961.22	1,083.14	151.00	387.82	198.86	221.73	12,687.36

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表-10 中東・北アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA（ネット）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 6,800.80	ドイツ 2,744.14	日本 2,365.34	フランス 1,713.07	イタリア 1,143.87	2,365.34	20,014.89
2009年	米国 7,054.83	フランス 1,164.10	ドイツ 1,047.02	スペイン 821.22	日本 660.68	660.68	13,443.26
2010年	米国 5,896.21	日本 1,588.43	ドイツ 1,083.14	フランス 961.22	スペイン 579.74	1,588.43	12,687.31

出典) OECD/DAC

政府貸付

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	フランス 502.25	スペイン 212.06	ポルトガル 95.06	英国 21.19	韓国 17.01	12.94	338.68
2009年	スペイン 423.26	フランス 279.26	日本 45.04	英国 38.65	イタリア 29.55	45.04	445.53
2010年	日本 504.38	スペイン 237.89	フランス 143.44	韓国 15.19	デンマーク 9.33	504.38	345.08

出典) OECD/DAC

無償資金協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 6,854.20	ドイツ 2,239.85	日本 2,239.37	イタリア 1,133.57	英国 958.03	2,239.37	17,292.00
2009年	米国 7,034.40	日本 480.92	英国 469.33	ドイツ 371.33	フランス 311.66	480.92	10,484.49
2010年	米国 6,141.18	日本 907.12	ドイツ 363.94	英国 340.89	ノルウェー 259.80	907.12	9,751.10

出典) OECD/DAC

技術協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	ドイツ 710.95	フランス 566.27	米国 233.18	カナダ 196.32	英国 157.02	113.03	2,384.21
2009年	ドイツ 795.38	フランス 573.18	米国 293.78	カナダ 288.22	日本 134.72	134.72	2,513.24
2010年	ドイツ 886.12	フランス 572.76	カナダ 291.63	日本 176.93	米国 140.95	176.93	2,591.13

出典) OECD/DAC



表-11 中東・北アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

ODA (ネット)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	2,628.44	UNRWA	473.19	Arab Fund (AFESD)	322.42	IDA	225.69	GEF	76.73	446.99	4,173.46
2009年	EU Institutions	2,795.76	UNRWA	472.83	IDA	342.90	ADB	121.75	Arab Fund (AFESD)	102.05	414.81	4,250.10
2010年	EU Institutions	2,011.60	UNRWA	544.97	Arab Fund (AFESD)	339.20	IDA	273.77	ADB	235.04	520.19	3,924.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	Arab Fund (AFESD)	309.70	IDA	71.03	ADB	50.41	OFID	40.42	IFAD	18.01	-2.88	486.69
2009年	Arab Fund (AFESD)	93.37	ADB	72.59	Isl.Dev Bank	58.02	IDA	51.49	OFID	37.71	-24.05	289.13
2010年	Arab Fund (AFESD)	327.59	ADB	64.24	IMF-CTF	34.62	OFID	23.41	Isl.Dev Bank	13.40	-30.00	433.26

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	2,225.02	UNRWA	473.19	IDA	154.66	GEF	76.73	UNICEF	63.68	209.07	3,202.35
2009年	EU Institutions	2,502.54	UNRWA	472.83	IDA	291.41	GEF	82.85	UNICEF	68.25	249.87	3,667.75
2010年	EU Institutions	1,814.23	UNRWA	544.97	IDA	295.41	ADB	170.80	UNHCR	98.95	369.78	3,294.14

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	403.42	UNTA	73.44	IAEA	7.56		-		-	-	484.42
2009年	EU Institutions	293.22		-		-		-		-	-	293.22
2010年	EU Institutions	197.37		-		-		-		-	-	197.37

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。